

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,357,253,238 円	円	2,371,287 円	円	22,803,276 円	3,332,078,675 円

2 一般管理事業

予算現額 253,177,000 円
事業決算額 245,373,940 円
予算執行率 96.9 %

消防事務、職員の研修、被服の貸与及び庁舎の維持管理等を行うとともに、消防防災指導センターを運営し、市民の防火・防災に関する知識の普及・啓発及び訓練等における指導に努めた。

(1) 一般管理事業

《 事業概要 》

消防事務、職員の研修、被服の貸与及び庁舎の維持管理等を行った。

《 事業評価 》

人材育成に伴う研修事業については、専門的知識及び技術の習得を目的に消防大学校及び県消防学校に38人の職員を派遣し、国・県等の他機関にも6人の長期派遣を行った。

また、内部研修については、高度・特別救助隊研修、安全運転研修及び昇任者研修を計画的に実施、各研修修了者によるフィードバック研修の実施、消防技能指導官制度による専門的な技能や知識を習得させる研修の実施を行うことにより人材育成を図ることができた。

被服の貸与については、防火衣の耐用年数による更新を行い現場活動における安全性の確保を図ることができた。

(2) 消防防災指導センター設置運営事業

《 事業概要 》

市民の消防及び防災に関する知識、技術の習得と消防及び防災意識の向上を図るため、市民、事業所等が実施する訓練等において指導を行った。

訓練指導実施回数 636回
訓練指導対象人数 38,789人

《 事業評価 》

令和元年度の指導結果は、平成30年度と比較して19回の増となり、市民の防火・防災、救急救命に対する意識の高まりに応えることができた。

担当 消防総務課
消防救急課

3 救急救助事業

予算現額 38,448,000 円
事業決算額 37,263,616 円
予算執行率 96.9 %

《 事業概要 》

救急救助活動を行うとともに、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、救急救命士の養成に関する事務を推進し、救急隊員の資質向上のための研修教育や事後検証会等を開催した。

区分	令和元年	平成30年	前年比増減
救急出動件数 (件)	15,899	16,445	△ 546
救助出動件数 (件)	187	138	49

《 事業評価 》

救急活動については、救急救養訓練等実施計画に基づき各種研修会等を実施して救急隊員の知識及び技術の向上を図った。また、救急救命士の養成のため、救急救命東京研修所に3人を派遣し、増加する救急需要への対応強化を図った。

救助活動については、指導的立場の職員が外部講習に参加して救助隊員の知識及び技術の向上を図ることができた。

担当 消防救急課

4 火災活動事業

予算現額 17,935,000 円
事業決算額 17,656,151 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

火災活動に必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、日々多様化する災害への対応力の向上を目的に、本部内の訓練に加えて、県内外の消防及び関係機関等との合同訓練を実施して、消防隊間の連携及び隊員の技術、現場指揮能力の向上を図った。

区分	令和元年	平成30年	前年比増減
火災出動件数（件）	115	135	△ 20
損害額（千円）	204,063	122,933	81,130

《 事業評価 》

消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。

また、消防本部主催の各種連携訓練を実施し、消防隊間の連携及び隊員の技術、現場指揮能力の向上を図るとともに、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等に参加して、日々多様化する災害への対応力の強化を図ることができた。

担当 予防課
消防救急課

款 9 消防費

項 1 消防費

目 2 非常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
292,585,958 円	497,000 円	円	円	50,007,222 円	242,081,736 円

1 団運営事業

予算現額 311,167,750 円
事業決算額 292,585,958 円
予算執行率 94.0 %

消防団の運営及び消防団施設の維持管理を行い、災害時の対応が的確に図れるように努めた。

(1) 団運営事業

《 事業概要 》

消防団員の報酬、費用弁償の支払い、被服の購入、資機材の整備等を行った。

区分	対象人数（人）	報酬（円）
消防団員	2,159	63,143,996

《 事業評価 》

消防団の運営費として適正な処遇を保持し、消防ホースの消防団活動に必要な備品等の購入による装備品や資機材の充実を図り、地域消防力の向上に努めることができた。
また、個人装備に関しては計画的に更新することができた。

(2) 団施設運営事業

《 事業概要 》

消防団活動に必要な詰所及び車両の維持管理を行った。

《 事業評価 》

消防団関係施設の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
221,146,953 円	12,465,000 円	円	113,800,000 円	123,122 円	94,758,831 円

1 消防施設維持管理事業

予算現額 29,677,000 円
事業決算額 28,720,852 円
予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

消防施設は災害対応の拠点として、迅速な初動体制を確保する必要があるため、消防施設の改修、維持管理に努めた。

《 事業評価 》

消防施設の改修、維持管理に努め迅速な初動体制を確保することができた。

担当 消防総務課

2 消防団施設維持管理事業

予算現額 82,950,215 円
事業決算額 82,861,886 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

防災拠点としての機能と迅速な初動体制を確保するため、消防団施設の維持管理等を行った。
また、消防団施設の利活用計画に基づき、美杉方面団第4分団第3格納庫及び第5分団第4格納庫の解体工事に係る設計業務委託並びに安濃方面団草生分団詰所・車庫、一志方面団第2分団詰所・車庫及び白山方面団第4分団詰所・車庫の整備工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
美杉方面団第4分団第3格納庫解体工事に係る設計業務委託	美杉町三多気	格納庫解体工事に係る設計業務	412,500
美杉方面団第5分団第4格納庫解体工事に係る設計業務委託	美杉町奥津	格納庫解体工事に係る設計業務	264,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う旧草生幼稚園改修工事	安濃町草生	詰所・車庫整備に伴う旧草生幼稚園改修工事	6,868,800
安濃方面団草生分団詰所・車庫整備に伴う駐車場整備工事	安濃町草生	詰所・車庫整備に伴う駐車場整備工事	3,347,300
一志方面団第2分団詰所・車庫整備に伴う旧波瀬幼稚園改修工事	一志町波瀬	詰所・車庫整備に伴う旧波瀬幼稚園改修工事	11,539,000
一志方面団第2分団詰所・車庫整備に伴う駐車場整備工事	一志町波瀬	詰所・車庫整備に伴う駐車場整備工事	4,380,200
白山方面団第4分団詰所・車庫整備に伴う旧白山郷土資料館解体工事	白山町中ノ村	詰所・車庫整備に伴う旧白山郷土資料館解体工事	12,862,800
白山方面団第4分団詰所・車庫整備に伴う旧白山郷土資料館改修工事	白山町中ノ村	詰所・車庫整備に伴う旧白山郷土資料館改修工事	27,981,800
白山方面団第4分団詰所・車庫整備に伴う駐車場整備工事	白山町中ノ村	詰所・車庫整備に伴う駐車場整備工事	9,414,900

《 事業評価 》

消防団施設の整備、維持管理に努め迅速な初動体制を確保することができた。

また、美杉方面団第4分団第3格納庫及び第5分団第4格納庫の解体工事に係る設計業務委託並びに安濃方面団草生分団詰所・車庫、一志方面団第2分団詰所・車庫及び白山方面団第4分団詰所・車庫整備工事を実施し、計画的に事業を推進することができた。

担当 消防団統括室

3 消防車両購入事業

予算現額 27,491,785 円
事業決算額 27,488,147 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

消防力の向上、火災及び救急救助活動の充実・強化を図るため、久居消防署南分署配備の高規格救急自動車1台を更新した。

《 事業評価 》

高規格救急自動車の更新により、救急現場等での活動が強化されるなど消防力の向上を図ることができた。

担当 消防総務課

4 消防水利整備事業

予算現額 68,279,000 円
事業決算額 61,659,959 円
予算執行率 90.3 %

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を実施した。

内容	施工場所	内容	金額（円）
消火栓の設置（3箇所）	戸木町、久居明神町、安濃町内多	消火栓の新設	1,974,571

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
大里睦合町地内耐震性防火水槽設置工事	大里睦合町	耐震性防火水槽（60m ³ 級）の新設	12,994,300
河芸町浜田地内耐震性防火水槽設置工事	河芸町浜田	耐震性防火水槽（60m ³ 級）の新設	13,669,700
安濃町今徳地内耐震性防火水槽設置工事	安濃町今徳	耐震性防火水槽（60m ³ 級）の新設	15,485,800

《 事業評価 》

消火栓及び耐震性防火水槽を新設し、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当 消防救急課

5 消防団車両購入事業

予算現額 20,431,000 円
事業決算額 20,416,109 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

地域の消防力の向上、火災活動の充実・強化を図るため、美杉方面団第4分団配備の消防ポンプ自動車1台を更新した。

《 事業評価 》

消防ポンプ自動車の更新により、火災等の災害時に効果的な消火活動が強化されるなど、地域の消防力の向上を図ることができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費 項 1 消防費 目 4 水防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
617,515 円	円	円	円	円	617,515 円

1 水防訓練事業

予算現額 713,000 円
事業決算額 617,515 円
予算執行率 86.6 %

《 事業概要 》

水害時の防災対応力を強化し、水害に強いまちづくりを進めるため、市内9箇所において1,434人が各地域の実情に応じた水防訓練を実施した。

《 事業評価 》

各地域の実情に応じた水防工法訓練を実施し、多数の参加者への水防工法の知識・技術の啓発と、水害時の対応力の強化を図ることができた。

担当 消防救急課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 1 教育委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
4,426,646 円	円	円	円	円	4,426,646 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 4,482,000 円
事業決算額 4,426,646 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長と4人の委員で組織されている。
令和元年度は、教育委員会会議等を12回、総合教育会議を6回開催した。

区分	人数 (人)	報酬 (円)
委員	4	3,571,759

《 事業評価 》

総合教育会議の開催により、他部局と教育委員会の協議・調整を図るとともに、教育委員会会議の定例的な開催により、円滑に課題解決を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1,116,831,191 円	1,345,000 円	円	円	28,189,935 円	1,087,296,256 円

2 事務局管理事業

予算現額 212,281,000 円
事業決算額 207,950,376 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

教育委員会事務局の事務経費の執行を行った。
学校運営協議会会議を南が丘小学校、南が丘中学校、朝陽中学校において年3回開催し、学校経営の改革方針の承認、評価、支援を行い、地域に信頼される学校づくりを行った。
また、平成17年度に起きた学校における事故について、示談が成立したため、損害賠償金を支出した。

区分	回数 (回)	報酬 (円)
学校運営協議会	9	67,000

《 事業評価 》

南が丘小学校、南が丘中学校においては、学校自己評価を行ったり、小中学校との連携について話し合ったりすることで、児童生徒に対するより良い支援の形を構築することができた。
また、朝陽中学校においては、学校経営の改革方針の承認、学校評価などを行うとともに、委員による学校参観や生徒会との懇談会を実施することにより、学校の状態について委員の理解をより深めることができた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
609,084,402 円	円	2,728,000 円	円	14,550,820 円	591,805,582 円

1 教育振興事務事業

予算現額 71,073,000 円
事業決算額 69,331,891 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

統合型校務支援システムを活用して、指導要録及び調査書等の公簿作成を電子化し、公簿間の電子データを当該システムにより正確に連携させることや対応する帳票を拡大することで、校務を効率的かつ正確に進めた。

学校間を結ぶ学校教育ネットワークについて、安定的な利用環境の確保を図るため、ネットワーク回線や各種システム等の適切な維持管理を行った。

私立高等学校等の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助を行った。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担金等のほか、クラブ振興、選手派遣に係る補助を行った。

また、小・中・義務教育学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助を行った。

区分	金額（円）
統合型校務支援システムの運用	23,937,720
学校教育ネットワークの運用・管理	33,121,255
私学振興補助金	3,347,500
中学校体育連盟負担金	3,403,920
吹奏楽連盟加入負担金	162,000
クラブ振興補助金	3,400,000
中学校体育連盟選手派遣補助金	1,614,496
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	345,000

《 事業評価 》

統合型校務支援システムを小・中・義務教育学校が同じシステムを活用して、公簿や提出書類を作成することにより、業務の標準化と効率化を図ることができた。

学校教育ネットワークについては、厳密なシステム等の維持管理を実施し、安定的な利用環境を確保することができた。

市内及び隣接市の私立高等学校等に補助金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を図ることができた。

中学校及び義務教育学校（後期課程）の部活動の振興を図ることができた。

特別支援学級に在籍する児童生徒が、他校の仲間とともに活動に取り組み、喜びを味わうなど、人と人とのふれあい体験や社会性を育む体験をすることで、交流及び共同学習の視点から特別支援教育を推進することができた。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

2 通学通園対策事業

予算現額 63,595,000 円
事業決算額 62,635,207 円
予算執行率 98.5 %

学校統廃合等により、通学が遠距離となった児童生徒、園児と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保のためスクールバス、園児バスの運行を行った。

また、通学距離が遠距離である児童生徒の保護者に対し、遠距離通学費補助金を支給した。

(1) 遠距離通学補助事業

《 事業概要 》

通学距離が遠距離である児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を支給した。

地域	内容	対象人数（人）	金額（円）
久居	通学バス定期代補助	8	324,000
一志	通学用自転車購入代補助	1	25,000
白山	コミュニティバス代等補助	5	162,000

《 事業評価 》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクール（通園）バス等運行事業

《 事業概要 》

学校統廃合等により遠距離となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、小・中・義務教育学校では、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校及びみさとの丘学園のスクールバスの運行、幼稚園では、一定の保護者負担を求めた上でのスクールバス利用によるみさと幼稚園の通園バスの運行を行った。

《 事業評価 》

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

担当 学校教育課

3 健康教育推進事業

予算現額 7,412,000 円
事業決算額 6,708,024 円
予算執行率 90.5 %

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小・中・義務教育学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図った。

食育を推進するため専門家や家庭、地域が一体となった取組を行う中、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

《 事業評価 》

学校保健の中核となる教職員（管理職、保健主事、養護教諭）を学校保健研究大会等に派遣し、教職員の資質向上を図ることができた。

学校医・学校歯科医・学校薬剤師の代表、校長会代表、園長会代表、養護教諭代表（小・中・幼）から構成される市学校保健推進委員会を年に1回開催し、子どもたちの健康診断の在り方や様々な健康課題に対して協議を行った。

教職員を対象とした健康教育研修会を開催し、子どもの健康課題解決のための連携を深めることができた。

学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会を設置し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4 教育総合支援事業

予算現額	438,836,000 円
事業決算額	428,607,133 円
予算執行率	97.7 %

臨時講師や外国語指導助手(A L T)、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等の配置を行った。

臨時講師の配置により、きめ細かな指導や個に応じた指導の充実を図ることができた。

(1) 臨時講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行うため、少人数教育や教科担任制の導入、複式学級を有する学校への支援をはじめ、外国人児童生徒に対する教育など、学校からのニーズに応えるための臨時講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

《 事業評価 》

臨時講師が配置された学校においては、いじめや不登校などの教育課題への対応と、学力の向上や豊かな心の育成に向け、一人一人の児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

(2) 外国語指導助手(A L T)の配置

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）では、英語科の授業において教員とA L Tによるティーム・ティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。小学校及び義務教育学校（前期課程）では、外国語活動等の時間において担任等とA L Tの連携による授業の中で、互いに思いを伝えあい、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。

また、A L Tの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を実施した。

区分		配置人数（人）	金額（円）
外国語指導助手 (A L T)	J E T	10	37,120,599
	N O N - J E T	10	35,806,156

《 事業評価 》

A L Tを各校で効果的に活用することにより、子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化への興味関心を高め、豊かな国際感覚を養う等の効果を上げることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《 事業概要 》

特別支援教育支援員を小・中・義務教育学校に158人、幼稚園に26人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒及び園児への支援を行った。

《 事業評価 》

障がいの重度・重複化、多様化などにより、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修会の実施や、児童生徒及び園児の実態精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、学級支援サポーターの配置

《 事業概要 》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーや第三者的な存在となり得る学級支援サポーターを必要性の高い小学校に配置した。

《 事業評価 》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童等への相談活動等により、生徒指導上の課題の未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。

(5) 小中一貫教育ネクスト事業

《 事業概要 》

学力の向上、学校生活の充実、豊かな人間性や社会性の育成を目的に、小学校から中学校への9年間、系統的・連続的な教育のより一層の充実を目指した「小中一貫教育ネクスト事業」を実施した。

《 事業評価 》

各中学校区では、それぞれの特色や実態を踏まえ、9年間を見据えたカリキュラムに基づいた教育活動を実践することができた。また、各中学校区において、合同研修会及び部会を開催し、成果や課題を共有するとともに、公開授業研究の開催等を通して、教科等の系統性や連続性を踏まえた指導につなげることができた。

(6) インターナショナル・エクスチェンジ事業

《 事業概要 》

明合小学校、安濃小学校、村主小学校、立成小学校、栗葉小学校、榊原小学校、南が丘中学校、朝陽中学校、東観中学校、一志中学校及びみさとの丘学園において、児童生徒が、インターネット回線（スカイプ）を通して、韓国の生徒とリアルタイムでコミュニケーションしたり、イギリス、インド、イタリア、アメリカ等の児童生徒と手紙やビデオレターを交換したりして英語で交流を行った。

《 事業評価 》

小・中・義務教育学校の児童生徒が、海外の小中学校の児童生徒と手紙やビデオレターを交換したり、時差の少ない国の児童生徒とインターネット回線（スカイプ）等を使い英語で交流することで英語への興味・関心を高めることができた。また、児童生徒は言葉での交流だけでなく、折り紙の作品やお正月の遊びの写真などを送り、日本の伝統的な遊びを紹介することで、異文化交流につなげることができた。

(7) 特化研究プロジェクト事業

《 事業概要 》

新学習指導要領で求められる資質・能力の育成に向けて、学力・指導力向上、英語教育、プログラミング教育、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた教育、体力向上の5つのテーマごとに20のモデル校を指定し、先進的で専門的な研究を通して授業改善に取り組むことで、子どもたちの学力向上を図った。学校が取り組む指導実践研究を支援し、成果報告会を行うことにより、その成果や指導方法を市全体に発信した。

《 事業評価 》

モデル校において「わかる授業」「できる授業」を実現するために、外部講師を招いた授業公開・授業研究会や先進地視察を行い、その研究成果や指導方法等を中学校区や市全体に発信することで、教員の授業力向上につなげることができた。

(8) 学校図書館いきいき推進事業

《 事業概要 》

全中学校区に学校図書館司書等の資格を有する者を配置し、校区内の小・中・義務教育学校を巡回することにより、学校間の相互連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを活用し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の整備を図った。

《 事業評価 》

教職員、学校図書館司書及び図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげた。

また、公共図書館や三重短期大学附属図書館と連携した研修講座等の開催により、教職員や学校図書館司書、図書館ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立てることができた。

さらに、学校図書館情報システムをより有効に活用し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育研究推進事業

予算現額	1,650,000 円
事業決算額	1,614,892 円
予算執行率	97.9 %

キャリア教育、国際理解教育の推進、全国学力・学習状況調査を活用した研究等、学力向上に向け取り組んだ。

また、その研究成果を報告会や発表会、研究報告集等により、小・中・義務教育学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図ることができた。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

学力の向上や新学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会、委員会・会議及び学校への講師派遣等を行い、その成果を各校に還元することで、本市の学校教育の充実を図った。

《 事業評価 》

学力向上及び道徳教育に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信を行うことができた。

また、全国学力・学習状況調査の結果活用説明会を開催し、調査結果を踏まえた授業改善の在り方について周知するとともに、授業づくりのために効果的な取組について協議する場である校内研修担当者会等を開催し、各学校の取組の改善につなげることができた。

(2) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小・中・義務教育学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図りながら、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりを目指す取組を進めるほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで多くの体験活動を実施することができた。

担当 教育研究支援課

6 人権教育関係事業

予算現額	40,488,000 円
事業決算額	40,187,255 円
予算執行率	99.3 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成を目指して、人権教育カリキュラムを作成し、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市内に多数在籍する外国人児童生徒の教育の充実を図るため、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小・中9年間の人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を中学校区単位で実施した。

また、人権教育を積極的に推進している市人権・同和教育研究協議会に研究活動を効率的・効果的に展開していくために補助金を交付した。

人権教育推進プロジェクト事業	1,400,000円
市人権・同和教育研究協議会補助金	6,200,000円

《 事業評価 》

全ての中学校区で、それぞれの課題に応じた子ども人権フォーラムを開催したことにより、各園・学校の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、「めざす子ども像」を実現するため、人権教育カリキュラムに基づいた授業公開を全ての中学校区で行うことができ、参観後の研修会において、具体的な子どもの姿を通して見えてきた課題や取組の方向について共有し、その後の各園・学校の取組につなげることができた。

市人権・同和教育研究協議会が実施した実践交流会や地域課題に応じた事業活動には、地域住民や教職員、行政職員が積極的に参加し、人権教育を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない転入外国人児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国人児童生徒が在籍する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と外国人保護者間の意思の疎通を支援した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」、「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行うことができた。

また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、児童生徒の学校生活における安心感を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 4 教育研究所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
38,025,689 円	円	円	円	円	38,025,689 円

2 教育研究所管理運営事業

予算現額 12,403,000 円
事業決算額 12,007,945 円
予算執行率 96.8 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るための研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。また、教育相談事業の充実を図った。

(1) 教育相談事業

《 事業概要 》

児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、3,268件であった。

《 事業評価 》

教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《 事業概要 》

児童生徒及び園児の意欲を高める教科指導や教育全般にわたった専門的な研究の取組を市教育研究会において実施した。

《 事業評価 》

ブロック別研修会、一斉部会(年4回)、部会・班会等(計352回)、音楽会や各種展覧会(教育科学展、社会科展、美術展、図工展、書写展)を実施するとともに、教材研究や授業研究を通しての研究協議、実技研修を行うことにより、教職員の専門性の向上を図るだけでなく、児童生徒の学習成果を発表する機会を持つことができた。

(3) 教職員研修会

《 事業概要 》

放課後の時間帯や夏季休業期間を利用して、教職員の資質や能力の向上、教職員のニーズ等に応じた専門的知識・技能の習得を図るため、研修会を企画し、実施した。

夏季休業期間中は、41講座を開催し、約1,800人の受講があった。

《 事業評価 》

教職員のニーズに沿った内容で、確かな実践と専門性をもった講師を招いての研修会を実施し、研修に対する教職員の意欲を高め、教職員の専門性を培うことができた。

授業改善に係る研修会を充実させて得たことを生かし、園内研修及び校内研修の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額 6,060,000 円
事業決算額 5,650,035 円
予算執行率 93.2 %

《 事業概要 》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立をめざした適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター（適応指導教室）を中心に、家庭、関係機関との連携を強化した。

不登校理解の観点から、教職員を対象に不登校児童生徒支援講演会を実施した。

また、アドバイザー事業等（医師などの専門家からアドバイスを受ける）、福祉、医療機関との連携を図った。

《 事業評価 》

教育支援センター（適応指導教室）への通室生に対して、自立体験活動（木工、陶芸、野外活動等）、交流体験学習の実施及びメンタルフレンド（大学生等）との交流等を行い、対人関係の改善への取組を進めることができた。

ひきこもりがちな子どもへの支援として、メンタルチューターを派遣し、不登校児童生徒等の心のケアを行い、登校支援を行うことができた。

担当 教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 5 給食センター費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
330,668,899 円	円	円	円	36,811,389 円	293,857,510 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額 284,087,000 円
事業決算額 276,026,418 円
予算執行率 97.2 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

また、西が丘小学校の給食施設改修工事中は、中央学校給食センターで調理された給食を配送した。

区分	配食対象校・園	配食数（食分）
中央学校給食センター	中学校 12校	6,050
	小学校 1校	
香良洲学校給食センター	小学校 1校	380
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 2校	1,350
	中学校 1校	
	幼稚園 1園	

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,518,370,770 円	502,781,000 円	円	2,143,600,000 円	144,004,829 円	1,727,984,941 円

2 学校職員関係事業

予算現額 278,000 円
事業決算額 255,433 円
予算執行率 91.9 %

《 事業概要 》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 556,259,000 円
事業決算額 522,661,346 円
予算執行率 94.0 %

《 事業概要 》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 3,741,239,965 円
事業決算額 3,100,914,677 円
予算執行率 82.9 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、大規模改造工事や空調設備設置工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
桃園小学校普通教室棟増築その他工事に係る設計業務委託	新家町	普通教室棟・エレベーター棟増築、管理教室棟・プレハブ校舎改修、給食室・渡り廊下解体に係る設計	9,999,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
養正小学校ほか4校普通教室及び特別教室等空調設備設置工事に係る設計業務委託	丸之内養正町ほか4町	空調設備設置工事に係る設計	5,216,400
安濃小学校ほか4校普通教室及び特別教室等空調設備設置工事に係る設計業務委託	安濃町内多ほか4町	空調設備設置工事に係る設計	4,914,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
西が丘小学校大規模改造（第二期）工事	長岡町	普通教室棟、給食棟改修 昇降機多目的便所棟、給食棟増築	483,285,000
藤水小学校大規模改造（第三期）工事	藤方	給食・普通教室棟、普通教室・管理棟、特別教室棟改修	402,061,000
新町小学校大規模改造（第四期）工事	八町三丁目	特別教室管理棟改修	229,369,653
大三小学校及び倭小学校普通教室等空調設備設置工事	白山町二本木及び白山町上ノ村	空調設備設置	89,936,000
楡形小学校及び神戸小学校普通教室等空調設備設置工事	分部及び神戸	空調設備設置	83,963,000

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

国の平成30年度補正予算による補助金を活用し、普通教室等に空調設備を整備することにより、学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額 111,467,000 円
事業決算額 106,599,339 円
予算執行率 95.6 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、インフルエンザ等感染症対策の充実を図ることにより、学校における感染の予防と拡大防止に努めた。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の維持・増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 133,281,000 円
 事業決算額 129,031,098 円
 予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

また、2学期から給食提供の共同化を開始した新町小学校と安東小学校間並びに令和2年度から共同化を開始する藤水小学校と雲出小学校間、戸木小学校と桃園小学校間における配送用備品、配送車両の購入を行った。

さらに、共同化を円滑に進めるため、配送・配膳業務について委託を開始した。

区分	購入品	金額 (円)
給食配送用備品費	二重食缶、配送用コンテナ等	14,877,599
給食配送用車両購入費	配送車両 (2トントラック3台)	18,890,240

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
352,933,456 円	9,646,000 円	493,246 円	円	4,037,000 円	338,757,210 円

1 就学援助事業

予算現額 131,050,000 円
 事業決算額 126,619,122 円
 予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	1,620	20,511,810	468	2,679,402	2,088	23,191,212
学校給食費	1,615	66,823,357	467	10,033,485	2,082	76,856,842
修学旅行費	280	6,496,969	64	674,843	344	7,171,812
校外活動費	1,347	1,752,428	403	224,048	1,750	1,976,476
医療費	30	197,770			30	197,770
新入学用品費 (R元年入学)	208	4,150,600	74	1,851,070	282	6,001,670
新入学用品準備 金 (R2年入学)	196	9,917,600			196	9,917,600
通学費			143	1,305,740	143	1,305,740
合計		109,850,534		16,768,588		126,619,122

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

また、新入学用品準備金として、入学前に支給することができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 619,946,000 円
事業決算額 219,084,750 円
予算執行率 35.3 %

《 事業概要 》

小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

なお、執行率が35.3%となった要因は、国の令和元年度補正予算による補助金の交付決定があり、校内通信ネットワーク整備事業（事業費：400,070,000円）を令和2年度へ繰越したることによる。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	141,328,190
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	3,907,791
教材用備品	教科教材等	20,954,421
学校図書館用図書	「スタンリーとちいさな火星」等	16,528,918
理科教育用備品	生物顕微鏡、人体骨格模型等	2,164,307
特別支援学級用備品	デジタルワイヤレス補聴援助システム等	1,605,598

《 事業評価 》

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入、さらに教育用及び校務用パソコンを効果的に活用することで教科指導等の一層の充実を図ることができた。

また、学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 5,930,000 円
事業決算額 5,930,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

特色ある学校プロジェクト推進事業において、小学校及び義務教育学校（前期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各小学校及び義務教育学校（前期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 1,300,000 円
事業決算額 1,299,584 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

小学校及び義務教育学校（前期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し、実践力を高めることができた。

また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により、児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,742,561,301 円	233,235,000 円	円	840,600,000 円	73,280,704 円	595,445,597 円

2 学校職員関係事業

予算現額 2,000,000 円
事業決算額 1,857,226 円
予算執行率 92.9 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 219,483,000 円
事業決算額 199,690,445 円
予算執行率 91.0 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 1,904,676,035 円
事業決算額 1,257,501,486 円
予算執行率 66.0 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、大規模改造工事や空調設備設置工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が66.0%となった要因は、国庫補助金の追加交付決定があり、学校施設維持補修事業（事業費：544,079,000円）を令和2年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
豊里中学校ほか4校特別教室等空調設備設置工事に係る設計業務委託	大里睦合町ほか4町	空調設備設置工事に係る設計	3,018,437
白山中学校ほか4校特別教室等空調設備設置工事に係る設計業務委託	白山町川口ほか4町	空調設備設置工事に係る設計	2,946,644

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
南郊中学校大規模改造（第三期）工事	高茶屋四丁目	普通教室棟、管理教室棟、特別教室棟改修	387,838,000
久居中学校大規模改造（第二期）工事	久居西鷹跡町	管理教室棟改修	250,943,000
豊里中学校及び東観中学校特別教室等空調設備設置工事	大里睦合町及び安濃町東観音寺	空調設備設置	70,279,000
白山中学校普通教室等空調設備設置工事	白山町川口	空調設備設置	41,370,368

《 事業評価 》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

国の平成30年度補正予算による補助金を活用し、普通教室等に空調設備を整備することにより、学習環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 学校保健管理事業

予算現額 59,840,000 円
事業決算額 56,362,296 円
予算執行率 94.2 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、インフルエンザ等感染症対策の充実を図ることにより、学校における感染の予防と拡大防止に努めた。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の維持・増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業

予算現額 15,398,000 円
事業決算額 14,773,689 円
予算執行率 95.9 %

《 事業概要 》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費

項 3 中学校費

目 2 教育振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
244,118,868 円	5,061,000 円	1,563,342 円	円	1,713,000 円	235,781,526 円

1 就学援助事業

予算現額 108,082,000 円
事業決算額 104,382,279 円
予算執行率 96.6 %

《 事業概要 》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	900	20,424,850	109	1,192,036	1,009	21,616,886
学校給食費	888	39,207,810	107	2,462,484	995	41,670,294
修学旅行費	304	18,714,445	25	712,793	329	19,427,238
校外活動費	497	1,128,939	74	89,867	571	1,218,806
医療費	18	166,150			18	166,150
新入学用品費 (R元年入学)	251	3,458,000	44	1,244,105	295	4,702,105
新入学用品準備 金 (R2年入学)	264	15,153,600			264	15,153,600
通学費			21	427,200	21	427,200
合計		98,253,794		6,128,485		104,382,279

《 事業評価 》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

また、新入学用品準備金として、入学前に支給することができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額 335,903,000 円
事業決算額 135,227,789 円
予算執行率 40.3 %

《 事業概要 》

中学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、パソコンの賃借並びに教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

なお、執行率が40.3%となった要因は、国の令和元年度補正予算による補助金の交付決定があり、校内通信ネットワーク整備事業（事業費：198,480,000円）を令和2年度へ繰越したことにによる。

区分	内容	金額（円）
パソコン	教育用及び校務用パソコン等の賃借	69,915,266
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	4,048,707
教材用備品	教科教材、楽器等	18,203,781
学校図書館用図書	「こどものための防災教室」等	9,539,255
理科教育用備品	生物顕微鏡、月球儀等	818,568
特別支援学級用備品	グループボード、マット等	598,495

《 事業評価 》

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入、さらに教育用及び校務用パソコンを効果的に活用することで教科指導等の一層の充実を図ることができた。

また、学校図書館における図書を充実することにより、調べ学習等において生徒の読書意欲の向上につなげることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額 3,983,000 円
事業決算額 3,889,209 円
予算執行率 97.6 %

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《 事業評価 》

各中学校及び義務教育学校（後期課程）では、地域の教育力を活かし、文化や産業に関わる学習活動を行い、地域の良さを生かした特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《 事業概要 》

自分の将来の生き方や進路を模索し始める生徒を対象に、学校、家庭及び地域社会が一体となって地域ぐるみで職場体験活動を行った。

《 事業評価 》

全ての中学校及び義務教育学校（後期課程）において、主に2年生（義務教育学校においては8年生）に対して事業を実施することで、生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額 620,000 円
事業決算額 619,591 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

中学校及び義務教育学校（後期課程）での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。

また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《 事業評価 》

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに、人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信することなどにより、学びを共有し実践力を高めることができた。

また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により、生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 4 幼稚園費 目 1 幼稚園費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,264,394,602 円	143,335,531 円	89,683,708 円	3,900,000 円	42,699,420 円	984,775,943 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額 401,000 円
事業決算額 338,180 円
予算執行率 84.3 %

《 事業概要 》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした教育委員会が実施する研修・会議等において、旅費及び使用料を支給した。

また、養護教諭が園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園に出張するための旅費及び使用料を支給した。

《 事業評価 》

幼稚園教諭自身が、自ら学ぶ姿勢を持ち、各種研修会等に積極的に参加し、資質・指導力の向上に努めたことで、質の高い幼稚園教育を展開でき、園の円滑な運営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額 148,753,000 円
事業決算額 135,185,247 円
予算執行率 90.9 %

《 事業概要 》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、子ども・子育て支援制度に係る幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を行うとともに、10月から開始した幼児教育・保育の無償化による未移行幼稚園の対象者への給食副食費負担や生活保護世帯への教材費等負担を行った。

《 事業評価 》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。

また、園児の支給認定状況の管理や利用者負担額の算定を行い、適正な園児管理を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額 35,729,000 円
事業決算額 35,262,358 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、公共下水道管接続工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
桃園幼稚園公共下水道管接続工事	新家町	公共下水道管への接続工事	4,267,080
巽ヶ丘幼稚園保育室空調設備設置工事	久居東鷹跡町	空調設備設置	2,850,120

《 事業評価 》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。国の平成30年度補正予算による補助金を活用し、保育室に空調設備を整備することにより、教育環境の改善を図ることができた。

担当 教育総務課

5 幼稚園保健管理事業

予算現額 19,732,000 円
事業決算額 19,116,432 円
予算執行率 96.9 %

《 事業概要 》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。

また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

さらに、インフルエンザ等感染症対策の充実を図ることにより、幼稚園における感染の予防と拡大防止に努めた。

《 事業評価 》

健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の維持・増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 幼稚園給食事業

予算現額	458,000 円
事業決算額	433,102 円
予算執行率	94.6 %

《 事業概要 》

幼児教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《 事業評価 》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 教育指導活動支援事業

予算現額	7,958,000 円
事業決算額	7,832,136 円
予算執行率	98.4 %

《 事業概要 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るため、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。

また、図書充実事業により、幼児用図書の購入を行った。

《 事業評価 》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた幼稚園事業運営に要する消耗品や備品等の購入など教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができた。

また、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会が提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

8 私立幼稚園援助事業

予算現額	368,945,000 円
事業決算額	365,717,839 円
予算執行率	99.1 %

私立幼稚園の設置者及び保護者等に対して補助を行うことにより、幼児教育の振興と充実を図るとともに、保護者の負担軽減及び公立、私立幼稚園間の格差是正に努めた。

また、10月より幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、確認や認定の手続きに関する準備作業を進め、対象となる幼稚園の設置者や利用者への丁寧かつ迅速に説明を行い周知を図った。

(1) 幼児教育・保育の無償化

《 事業概要 》

令和元年度子ども・子育て支援法の一部の改正に伴い、条例規則等の制定及び改正に関する事務、幼児期の教育施設等の確認に関する事務、幼児教育・保育の無償化の実施に必要な対象者の認定に関する事務及び私立幼稚園と連携をしながら利用者に対して、新制度の理解を図るため広く周知をした。

《 事業評価 》

条例規則等の制定改正、施設等の確認、利用者の認定及び私立幼稚園に対して運営費用の負担分や幼稚園利用者負担額相当の支給等、幼児教育・保育の無償化事務を円滑に遂行することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

(2) 私立幼稚園援助事業

《 事業概要 》

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行済の私立幼稚園、さらに10月からは、未移行の私立幼稚園を加えて、運営費用の負担分や無償化による利用者負担額相当分の支給を行った。また、新制度未移行の私立幼稚園の設置者や保護者に対する補助や、私立幼稚園の園医手当てに対する補助を行った。

《 事業評価 》

子ども・子育て支援新制度移行済私立幼稚園及び未移行私立幼稚園に対し、子ども・子育て支援法に基づく事業を行い、無償化事務を円滑に遂行できた。また、私立幼稚園に対する補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実や保護者の経済的負担の軽減等につなげることができた。

(3) 私立幼稚園就園奨励事業

《 事業概要 》

新制度未移行の私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差是正のために、9月までの保育料等の減免を行う未移行の私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付した。

交付対象園	保育料等減免対象者（人）	金額（円）
7園（市内3園 市外4園）	452	29,667,600

《 事業評価 》

新制度未移行の私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し、9月までの保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができた。

担当 学校教育課

9 教育研究推進事業

予算現額 1,595,000 円
事業決算額 1,498,897 円
予算執行率 94.0 %

幼稚園教職員の資質向上を図るため、先進園視察研修、全国規模の研究大会等への参加や今日的課題に即した研修を実施し、幼児教育の推進に努めた。

また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《 事業概要 》

幼児教育の専門的な知識を高め、全国的な幼児教育の現状や情報を把握するために、各専門機関が実施する研修会や全国規模の研究大会等に参加するとともに、先進園等の視察研修を実施し、幼稚園職員の資質向上や幼児教育の充実に向けて取り組んだ。

《 事業評価 》

幼稚園教諭や養護教諭等の幼稚園職員が、先進園視察や全国の研究大会等に参加し研修を受けることによって、その研修内容を日々の幼児教育に生かしていくことができた。

さらに、研修内容を園内外で報告、実践することにより、全職員のレベルアップにつなげることができた。

(2) 子育て支援事業

《 事業概要 》

幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の不安解消に努めながら、交流の場を提供した。

《 事業評価 》

保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力の向上につなげることができた。

担当 学校教育課

10 人権教育推進事業

予算現額	446,000 円
事業決算額	444,956 円
予算執行率	99.8 %

《 事業概要 》

園児の人権意識の高揚を図るため、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。

また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児とともに、仲間の大切さに触れ合う機会を設けた。(27園 89冊購入)

《 事業評価 》

全ての園児を対象に、様々な人との出会いや、絵本の読み聞かせを通して人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 1 社会教育総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1, 103, 369, 881 円	243, 343, 000 円	222, 914, 000 円	26, 800, 000 円	446, 681 円	609, 866, 200 円

3 生涯学習振興事業

予算現額 45,765,000 円
事業決算額 45,185,309 円
予算執行率 98.7 %

社会教育の振興を目的として、施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、指導者育成の研修を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業
《 事業概要 》

社会教育委員14人（公募委員3人含む）による会議を開催し、社会教育団体の事業計画等の検討や社会教育委員の活動について調査研究を行った。

区分	内容	金額（円）
社会教育委員	社会教育委員会2回、研修会4回	381,260

《 事業評価 》

社会教育委員会において、社会教育関係団体の事業計画等の検討、社会教育委員の活動報告及び研修会の参加報告などを行うことにより、社会教育委員の視野、知見を深め、そこで得たものを地域の人材育成など生涯学習の推進につなげることができた。

(2) (公財)津市社会教育振興会支援
《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される青少年野外活動センターの管理運営を行う(公財)津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

青少年野外活動センターの効率的な管理運営により、青少年団体、社会教育関係団体などに幅広く活用され、社会教育の推進につなげることができた。

(3) 生涯学習関係事業
《 事業概要 》

生涯学習情報バンク及び生涯学習支援ボランティア制度により、活動団体やボランティアの情報提供を行うとともに、登録団体等を対象にした生涯学習指導者研修会を開催し、地域の人材育成支援を行った。

《 事業評価 》

指導者研修会には13人が参加し、地域活動、公民館活動、文化芸術活動など多くの分野での組織づくりを担う人材の育成を図ることができた。

(4) 学校体育施設開放関係事業

《 事業概要 》

学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。（学校体育施設開放事業実施校 小学校46校、中学校17校、義務教育学校1校）

また、旧学校体育施設（4施設）の適正な維持管理に努めた。

《 事業評価 》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解・協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の安全性確保の強化に取り組むことができた。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額 32,064,000 円
事業決算額 31,694,876 円
予算執行率 98.8 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止のための市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《 事業概要 》

「愛の声かけ」により、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。

中央青少年育成指導員 委嘱者数 148人

青少年センターを拠点とした街頭指導活動

区分	回数（回）	延べ人数（人）
中央街頭指導	262	945
センター街頭指導	633	1,572
合計	895	2,517

・「愛の声かけ」をした人数 7,639人

・注意、指導した人数 83人

《 事業評価 》

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができた。

また、学校、家庭、地域及び関係機関等と連携し、青少年の動向も十分踏まえ、不審者対応など柔軟な体制による街頭指導を行うことができた。

(2) 青少年悩み相談関係

《 事業概要 》

青少年の健全育成を目的に、面接・電話・メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

・面接相談 1件
・電話相談 30件
・メール相談 2件

《 事業評価 》

青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図るため、相談しやすい環境づくりに努め、面接・電話・メールによる青少年相談の実施や学校との連携による、相談者の立場に立った相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援

《 事業概要 》

防犯及び危険防止を目的にした「子どもＳＯＳの家」旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、啓発活動やオアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の方々と青少年との交流を推進した。

《 事業評価 》

「子どもＳＯＳの家」旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において約3,500箇所の協力を得て、犯罪の抑止力としても取り組むことができた。

また、非行防止・地域安全ポスターコンクールの作品を中学生から募集し、意識の高揚に努め、入選作品を啓発グッズの図案とし、啓発活動に取り組むことができた。

こうした取組により、学校、家庭、地域、関係機関等と連携し、市内全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《 事業概要 》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《 事業評価 》

子ども会大会や洋上教室等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、子ども会活動の保護者の負担軽減のため、ジュニア・シニアリーダー（中学生・高校生・社会人等）を派遣するなど、都市部での子ども会活動の再活性化を図るため、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことができた。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額 735,705,600 円
事業決算額 716,871,820 円
予算執行率 97.4 %

《 事業概要 》

放課後児童クラブ69施設（公設民営52・民設民営17）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図るとともに、椋本地区放課後児童クラブ新築工事に係る設計業務委託、上野放課後児童クラブ改修工事、大里放課後児童クラブ移転改修工事及び北立誠地区放課後児童クラブ改修工事等を実施した。

放課後児童支援員等の資質の向上を図るため、市主催の行政研修会を11回実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴う小学校の臨時休業により、子どもの居場所を確保するため、平日において午前中から開所する経費等に対する緊急支援やマスク、アルコール消毒等の物資の支援も併せて行った。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数						長時間 開設	障がい児 受入
1～19人	20～35人	36～45人	46～55人	56～70人	71人～		
5	20	24	6	12	2	38	44

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
椋本地区放課後児童クラブ新築工事に係る設計業務委託	芸濃町椋本	新築工事に係る設計	4,202,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
大里放課後児童クラブ整備に伴う大里小学校改修工事	大里窪田町	移転改修	16,632,000
北立誠地区放課後児童クラブ整備に伴う旧北立誠幼稚園改修工事	江戸橋一丁目	移転改修	14,176,020
上野放課後児童クラブ整備に伴う上野小学校屋内運動場改修工事	河芸町上野	改修	10,681,200

《 事業評価 》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

研修会への参加の機会を増やしたことで、延べ790人の参加があり、支援員等の業務への取り組む姿勢の向上に寄与することができた。

また、小学校施設内の改修工事、小学校余裕教室や廃園となった旧幼稚園舎への移転改修工事、その他必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行うことにより、放課後児童の居場所や安全の確保を図ることができた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策に係る開所支援や感染拡大防止を図るための必要な物品等に係る経費を支援することで、放課後児童クラブを利用する児童の居場所を確保することができた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額 2,972,000 円
事業決算額 2,961,562 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

新成人で構成する成人式実行委員会とともに、テーマの考案から当日の運営まで、新成人自らが企画・運営する成人式を開催した。

日 程 1月12日
場 所 サオリーナ メインアリーナ
参加人数 1,971人

《 事業評価 》

成人式は、新成人1,971人（出席率69.7%）出席のもと、式の企画・運営を成人式実行委員が行い、開催することができた。

また、式当日は会場内に配置する人員を増員し、警備体制等を整え、適正な運営に努めることができた。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額 20,460,000 円
事業決算額 19,735,178 円
予算執行率 96.5 %

地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、市民団体と協働して、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催した。

(1) 人権学習会事業

《 事業概要 》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的に実施した。

《 事業評価 》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して、人権学習会を実施することができた。
今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《 事業概要 》

市内各所において、市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落語、人権コンサートを含む）を行った。

《 事業評価 》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課題に対して学ぶ機会を提供することができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 2 教育集会所費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
42,713,636 円	円	円	円	円
				42,713,636 円

1 教育集会所管理運営事業

予算現額 43,758,000 円
事業決算額 42,713,636 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数（回）
津	1	88
久居	6	200
芸濃	3	22
美里	2	118
一志	1	78
白山	4	711
美杉	1	18

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
高洲町教育集会所改修工事	高洲町	建具等改修	9,512,640

《 事業評価 》

地域の課題に応じて学習会を実施することができた。
今後も、学習方法、回数等について検討を行い、教育集会所の活動をさらに進めるとともに、人権学習会ではワークショップ等の手法を取り入れ、参加者の交流の機会を増やしていく。
また、高洲教育集会所では、雨漏り解消のための建具等の工事を行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 3 公民館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
399,029,424 円	円	円	35,800,000 円	34,698,988 円	328,530,436 円

2 公民館管理運営事業

予算現額 259,252,000 円
事業決算額 253,243,339 円
予算執行率 97.7 %

《 事業概要 》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、延べ37,949回で、544,475人の利用があった。
また、法令に基づく保守点検業務の実施や修繕の実施により、施設の維持管理に努めた。

《 事業評価 》

公民館施設の維持管理を適切に行うことで、安全で安心して利用でき、災害時等における公民館の役割も踏まえて修繕を進めるなど、公民館管理運営事業を計画的かつ効果的に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額 54,334,000 円
事業決算額 53,176,612 円
予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいをづくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催した。

区分	講座数	受講者数 (人)
地域力創造セミナー	285	7,128
教養セミナー	389	5,264
合計	674	12,392

《 事業評価 》

受講成果が地域等に還元できる内容の地域力創造セミナーを開催するなど、講座の内容の充実を図ることで、市民の学習ニーズに応えることができた。

また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、主体的な学習活動の支援に努めることができた。

担当 生涯学習課

4 公民館施設整備事業

予算現額 43,288,400 円
事業決算額 41,339,524 円
予算執行率 95.5 %

《 事業概要 》

津市公共施設等総合管理計画に基づく公民館に係る整備指針を踏まえ、多世代の人が集い、つながりあう魅力ある公民館としていくため、生涯学習の拠点としてだけでなく、多様な機能を複合化した地域の活動拠点として施設整備を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
橋南公民館移転に伴う旧修成幼稚園改修工事に係る設計業務委託	修成町	改修工事に係る設計	4,352,400

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧一身田公民館解体工事	一身田町	旧公民館解体	17,585,700
橋南公民館移転に伴う旧修成幼稚園改修工事	修成町	旧幼稚園舎改修	16,987,000

《 事業評価 》

公民館の施設整備を行うことで、社会教育環境の改善とともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 4 図書館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
363,365,173 円	円	円	2,300,000 円	119,867 円	360,945,306 円

2 図書館管理運営事業

予算現額 124,764,000 円
事業決算額 121,950,215 円
予算執行率 97.7 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館（室）における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。また、旧津南工事事務所跡地に久居ふるさと文学館の利用者用駐車場を整備した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居ふるさと文学館駐車場整備工事	久居東鷹跡町	駐車場整備	4,571,000

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。

また、久居ふるさと文学館の利用者用駐車場整備工事を実施することで、車により来館される利用者の利便性の向上を図ることができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額 98,560,000 円
事業決算額 97,872,525 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館情報システムの更新、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数 (人)	利用者数 (人)
蔵書数(冊)	貸出数(冊)		
1,105,871	1,240,488	28,023	369,750

行事

区分	開催回数(回)	参加者数(人)
おはなし会	363	3,749
各種講座	44	905
講演会	4	307
手づくり絵本コンクール	1	638(出品数137点)
その他の行事	56	2,950

《 事業評価 》

図書資料については、主に利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替えを中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理を進めることで、幅広い資料の提供を行うことができた。

図書館行事については、様々な年代を対象に読書への興味や関心を持つような講座等を実施し、幅広く読書活動を推進することができた。

ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

また、図書館情報システムを更新し、利用者の利便性を高めることができた。

担当 津図書館

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 5 文化財保護費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
118,592,284 円	1,913,000 円	446,000 円	38,300,000 円	238,960 円	77,694,324 円

1 文化財保護関係事業

予算現額 25,534,000 円
事業決算額 24,528,690 円
予算執行率 96.1 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理に努めた。

ア 市管理史跡等維持管理事業

《 事業概要 》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを考慮し、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか31箇所	除草・清掃・樹木剪定等	3,794,210

《 事業評価 》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発につなげることができた。

イ 谷川士清旧宅施設管理事業

《 事業概要 》

国史跡谷川士清旧宅の管理にあたり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《 事業評価 》

管理棟のトイレを洋式化して利用環境を整えるとともに、襖の張り替え等を行い、史跡を適切に管理し、年間を通じて公開することができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助

《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。

区分	事業数	事業内容	金額（円）
修理事業	3	古文書等の修理、建造物の防災事業	959,000
伝承活動事業	18	用具・衣裳の整備など	788,000
伝承基盤整備事業	1	用具の修理	467,000
管理事業	8	除草・清掃・樹木剪定など	160,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業などへ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ 多気北畠氏遺跡関係事業

《 事業概要 》

多気北畠氏遺跡金国寺跡について、国指定の追加指定に向けて平成30年度に引続き発掘調査を実施した。発掘調査の成果や企画展示、今後の発掘調査の計画について、多気北畠氏遺跡保存・活用協議会を通じて、取組状況を地元へ報告した。

《 事業評価 》

多気北畠氏遺跡金国寺跡の発掘調査について、国史跡の追加指定に向けて地元の理解を得ながら継続的に進めることができた。

ウ 旧明村役場庁舎保存活用事業

《 事業概要 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎については、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び市が旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土・日曜日の一般公開や公開活用事業を行った。

区分	回数（回）
ミニコンサート「電子ピアノの演奏会」	10
ミニ講座「青い目の人形」など	24
紙芝居「天に昇った龍」など	8
周辺歴史ウォーク「伊勢別街道楠原宿へ」など	4
企画展示「絵画展」など	12

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の維持管理だけでなく、一般公開や公開活用事業を地域と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化を推進することができた。

エ 津城跡保存管理事業

《 事業概要 》

県指定史跡津城跡の石垣について、石垣測量調査や樹木詳細調査の結果をもとに、石垣の保存・修理及び樹木管理に係る研究会等に参加し、先進事例の調査研究を行った。

《 事業評価 》

津城跡石垣の保全や史跡景観の復元に係る樹相の改良にあたり、樹木詳細調査の結果を関係各課に提供し、都市公園としての津城跡の樹木管理や今後の方針等について、情報共有を図ることができた。

オ 文化財公開活用事業

《 事業概要 》

本市の歴史・文化を広く紹介するため、市が保管する貴重な歴史資料を幅広く一般公開した。また、国宝専修寺御影堂・如来堂の周知として写真パネル展等を開催した。

展示場所	展示テーマ	回数(回)
中央公民館	「齋藤拙堂関係資料」など	2
美杉ふるさと資料館	「多気北畠氏遺跡金国寺跡発掘調査速報展」	1
香良洲歴史資料館	「寄贈品展」	1
一身田寺内町の館	「一身田に汽車がやってきた」など	2
三重テラス（つデイ）	「国宝専修寺御影堂・如来堂」	1

《 事業評価 》

中央公民館や美杉ふるさと資料館等では発掘調査速報展や市が保管する歴史資料の展示を行うとともに、三重テラスでは国宝専修寺御影堂と如来堂の紹介を行い、本市の歴史・文化に係る情報を広く市内外の人々に発信することができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額 62,395,000 円
事業決算額 60,916,386 円
予算執行率 97.6 %

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等により、市民への普及・啓発などを行った。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

《 事業概要 》

各種開発行為に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行ったほか、埋蔵文化財の活用・公開等を行った。

《 事業評価 》

広報紙やホームページで埋蔵文化財保護に係る周知を図り、各種開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。

また、土器の接合体験などを取り入れた出張講座等による普及啓発事業等を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができた。

(2) 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

《 事業概要 》

多気北畠氏遺跡金国寺跡の発掘調査、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理を国・県補助を受けて、実施した。

区分	内容	金額（円）
多気北畠氏遺跡発掘調査	多気北畠氏遺跡金国寺跡の発掘調査、多気北畠氏遺跡調査指導委員会の開催	2,604,123
市内遺跡試掘確認調査	個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査（久居陣屋跡ほか5遺跡）及び調査報告書作成	588,574
市内遺跡出土遺物保存処理	山ノ下古墳群B支群出土遺物13点の保存処理	635,180

《 事業評価 》

多気北畠氏遺跡発掘調査事業では、発掘調査現地説明会や企画展示を開催し、発掘調査成果を活用・公開することで、広く一般に情報発信を行うことができた。

(3) 埋蔵文化財センター管理運営事業

《 事業概要 》

施設の老朽化に伴い、埋蔵文化財センター久居分室の解体工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
埋蔵文化財センター久居分室解体工事	久居元町	建物解体	40,154,400

《 事業評価 》

老朽化した久居分室を解体し、埋蔵文化財センターと統合することで、施設の維持管理及び資料の保管業務の効率化を図ることができた。

(4) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

《 事業概要 》

周知の埋蔵文化財包蔵地において実施される開発行為に対し、埋蔵文化財の記録保存を図るため、埋蔵文化財緊急発掘調査を受託し、発掘調査を実施した。

遺跡名	事業場所	内容	金額（円）
専修寺境内遺跡(第2次)	一身田町	緊急発掘調査	160,510

《 事業評価 》

開発事業者との埋蔵文化財保護に係る協議・調整の円滑化に努め、緊急発掘調査を迅速に対応することができた。

担当 生涯学習課

3 資料館等管理運営事業

予算現額 33,850,000 円
事業決算額 33,147,208 円
予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

市内各地域の歴史・文化を広く周知するため、各種歴史資料を展示公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

また、安濃郷土資料館の安濃図書館2階資料室への移設、白山郷土資料館の閉館等に伴う所蔵資料の旧雲林院小学校への移設を行ったほか、令和2年度に白山公民館内に白山郷土資料館を開設するため、白山公民館2階視聴覚室の改修を行った。

区分	所在地	入館者数 (人)
一身田寺内町の館	一身田町	11,086
芸濃郷土資料館	芸濃町棕本	1,010
美里ふるさと資料館	美里町北長野	787
安濃郷土資料館	安濃町東観音寺	162
香良洲歴史資料館	香良洲町	2,744
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	1,792

《 事業評価 》

資料館等の再編に伴う資料館の移設と収蔵庫の集約化により、施設の適正な維持管理と資料の保管業務の効率化を図ることができた。

また、常設展示をはじめ、ボランティアスタッフと協働することより、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 6 短期大学費 目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
613,073,368 円	円	円	61,800,000 円	305,287,490 円	245,985,878 円

2 短期大学管理運営事業

予算現額 109,180,310 円
事業決算額 106,004,737 円
予算執行率 97.1 %

学生が、安全安心に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業

《 事業概要 》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

(平成31年4月1日現在)

学科名	学生数(人)		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	109	129	238
法経科第2部	97	79	176
生活科学科	162	168	330
合計	368	376	744

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算の執行に努め、大学の管理運営を適切に行うことができた。
大学を取り巻く環境が変化してきており、大学運営の効率化を進めつつ、いわゆる出口管理の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業

《 事業概要 》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、学生のための各種参考図書等を購入するなど、図書館の管理運営を行った。

蔵書数	和書 (冊)	洋書 (冊)	計 (冊)
(令和元年度末現在)	96,455	4,772	101,227
利用状況	貸出者数 (人)	貸出冊数 (冊)	入館者数 (人)
(令和元年度実績)	3,547	6,304	18,063

《 事業評価 》

学生や教員、市民が親しみやすく利用しやすい環境づくりを整えるとともに、特に情報発信、居場所作りについて、積極的に講座やイベントを開催した。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業

予算現額 3,192,000 円
事業決算額 3,077,612 円
予算執行率 96.4 %

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、生涯学習機会の提供や市政との連携、高大連携などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした「政策研究・研修」や、産学連携、高大連携事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

また、市民の生涯学習の場である地域連携講座等、広く学術情報の提供を図るとともに、出前講座やオープンカレッジの開設等、市民ニーズに合わせた取組を進めた。

ア 市政との連携

《 事業概要 》

昨年度に引き続き「政策研究・研修」を進めたほか、本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える「自治体行政特論」の開講など、市政との連携を図った。

政策研究・研修テーマ	参加自治体等
地域包括支援センターにおける「地域課題の政策提言」に関する研修	松阪市、鈴鹿市、津市社会福祉協議会（津北部東地域包括支援センター）、津市

《 事業評価 》

市立短期大学として、市政との連携は最重点課題であり「政策研究・研修」等の取組により、本学の教育研究の成果を発揮することができた。

また、消防団学生機能別団の支援等、市政との連携を深めることができた。

イ 産学連携、高大連携など

《 事業概要 》

産学連携協定、高大連携協定に基づき『持続可能な社会～SDGsの視点から～』をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義を実施した。

また、教員の研究テーマ等をまとめた「シーズ集」を発行・活用するなど、幅広い地域連携事業を進められるよう努めた。

《 事業評価 》

産学連携、高大連携協定に基づく取組やシーズ集を活用し、高等学校や地域の経済団体等へ、三重短期大学の存在を広めることができた。

また、県立久居高等学校を始めとする高大連携協定を締結した5高校との連携事業に加え、出前講座の実施等を通じ、新たな連携に向けた取組を進めた。

ウ 生涯学習機会の提供

《 事業概要 》

従来より実施している「地域連携講座」及び「オープンカレッジ」を引き続き開設し、今年度からは小中学生を対象として「小中学生向けプログラミング講座」も開設し、教育・研究成果の地域への還元に努めた。

さらに、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する「出前講座」も開設し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ	受講者数（人）
オープンカレッジ	7/6 地域の医療・介護をめぐる改革の方向性を知る	54
	7/6 自治体戦略2040構想をご存知ですか？	57
	8/3 食状況の変化と課題	53
	8/3 人工知能の現状と近い将来	59
	9/7 企業の内部留保とは？内部留保について考える	49
	9/7 マイナンバー制度について	52
	10/5 国家予算の法的性格について	48
	10/5 食卓を調理科学的な視点から考えよう～たんぱく質とその食品について～	51
	11/2 少年法適用年齢の引き下げ問題について	43
	11/2 ヨーロッパの絵画や詩に描かれる無常観	50
地域連携講座	9/21 ・外国人労働者をめぐる社会保障制度 ・外国人労働者をめぐる労働政策	40
	10/12 ・健康に良いデンプンの話 ・もっと野菜を、きちんと野菜を！	台風19号接近の恐れにより中止
小中学生向けプログラミング講座	1/26 スクラッチでゲームをつくろう！	16
出前講座	5/8 食事をバランスよく食べよう！	70
	5/21 自分はどんな性格なの？パーソナリティ心理学	17
	6/9 魚を食べよう！	30
	6/12 援助のキホンー専門職の援助観を考えるー	25
	7/23 骨の健康を守るために	16
	10/7 「赤毛のアン」を読み直す	50

区分	テーマ	受講者数（人）
出前講座	10/19 地域で高齢者の生活を支えるために、私たちが できること	300
	11/13 自分はどんな性格なの？パーソナリティ心理学	15
	11/14 働く前に知っておきたい社会保障のこと	25
	11/19 プログラミング教育で何が変わるのか？	19
	11/24 地域の医療や福祉のことを考える	50
	11/27 援助のキホーンー専門職の援助観を考えるー	20
	11/28 地域の医療や福祉、地域包括ケアについて	200
	12/6 健康のための運動と食事	20
	12/6 自分に必要な栄養量を考える	20
	12/6 保健機能食品を利用してみよう	80
	12/13 三重県の食状況について	90
	1/14 地域の医療や福祉、地域包括ケアについて	40
	1/24 地域の医療や福祉、地域包括ケアについて	40
	1/28 外来生物問題の環境倫理	20
	1/29 フェアトレードの挑戦	9
	2/17 ビタミンとミネラルの話	6
	3/27 保健機能食品を利用してみよう	25

※高大連携に係る出前講座を除く

《 事業評価 》

地域連携講座の開講、みえアカデミックセミナーへの参加に加え、オープンカレッジや出前講座についての取組を進めることにより、生涯学習機会の提供として多彩な市民ニーズに対応することができた。

今後も、より効果的な講座の開催に努めていく。

(2) 地域問題研究事業

《 事業概要 》

「地域に開かれた大学」づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報（年1回）、地研通信（年3回）、地域問題研究交流集会（年2回）

（主な研究内容）

- ・ 運動が食欲や食事摂取に及ぼす影響
- ・ 租税分野におけるマイナンバー制度
- ・ 三重、和歌山、奈良県に伝わる郷土料理の一考察
～「馴れずし」を中心に特徴とその背景～
- ・ 三重県産シロミトリ豆を用いた豆乳とアイスの開発に関する研究
- ・ 人口減少下での集約型都市構造再編と拠点形成に向けた研究
～地方都市における実践と課題～
- ・ 三重県における地域包括ケア体制の構築に寄与する「自立支援型」
地域ケア会議のあり方に関する基礎研究
- ・ 地域間格差が存在する場合の金融政策依存の問題点
- ・ 女性労働からみる働き方改革
- ・ 地域の医療保障・介護保障づくりの政策展開に関する調査
～地域医療構想と地域包括ケアシステムの動向から～
- ・ 医療・介護・社会福祉の政策展開における評価指標のあり方を考える

《 事業評価 》

地域問題の調査研究は、大学運営の重要な要素であり、この研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめて公表し、市民に還元することができた。

今後は、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく必要がある。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額 12,590,000 円
事業決算額 11,516,508 円
予算執行率 91.5 %

《 事業概要 》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、法経科、生活科学科の各教官用図書、実験実習用機器及び教育用パソコン周辺機器等の購入を行った。

教育研究用整備備品

内容	金額 (円)
教育用生物顕微鏡、オプティカルフィルタ、腕時計式心拍計、流し台（ステンレス製）、製本機、液晶ディスプレイ、スクリーン、パソコン、プリンター等	3,789,476

《 事業評価 》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額 75,296,690 円
事業決算額 75,296,165 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

校舎棟便所及び屋内運動場（体育館）の改修工事を実施したほか、各施設・設備等の維持補修を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
三重短期大学便所その他改修工事	一身田中野	校舎棟便所の洋式化とドライ化及び多目的便所の設置、屋内運動場（体育館）の雨漏り改修等	71,643,000

《 事業評価 》

校舎棟便所及び屋内運動場改修工事、施設維持修繕等を適切に行ったことで、施設の長寿命化を図るとともに、学生及び施設利用者の安全確保と環境整備を行うことができた。

担当 短期大学事務局

農林水産業施設災害復旧費

款 11 災害復旧費 項 1 害復旧費 目 1 農地災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
404,000 円	円	円	円	円	404,000 円

1 農地災害復旧事業

予算現額 404,000 円
事業決算額 404,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和元年10月6日から13日にかけて発生した台風第19号の豪雨により被災した農地の早期復旧を図るため、災害復旧に係る小規模な地元発注工事に対し、工事に係る費用の70%を補助した。

補助工種	施工場所	金額 (円)
農地災害復旧工事補助金	美杉町太郎生	212,000
	美杉町八知	192,000

《 事業評価 》

農地災害復旧に係る小規模災害に対する補助により、被災箇所の早期復旧に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

農林水産業施設災害復旧費

款 11 災害復旧費 項 1 害復旧費 目 2 農業用施設災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
495,000 円	円	円	円	99,000 円	396,000 円

1 農業用施設災害復旧事業

予算現額 513,000 円
事業決算額 495,000 円
予算執行率 96.5 %

《 事業概要 》

令和元年10月6日から13日にかけて発生した台風第19号の豪雨により被災した農業用施設の早期復旧を図るため、小規模な農業用施設災害復旧修繕の対応を行った。

区分	施工場所	金額 (円)
農業水路修繕	白山町真見	198,000
	美杉町竹原	154,000
頭首工修繕	安濃町連部	143,000

《 事業評価 》

農業用施設の小規模な災害復旧を行うことにより、被災箇所の早期復旧を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費 目 1 道路橋りょう災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
49,433,972 円	22,287,805 円	円	11,400,000 円	4,523,405 円	11,222,762 円

2 道路橋りょう災害復旧事業

予算現額 61,228,920 円
事業決算額 49,433,972 円
予算執行率 80.7 %

《 事業概要 》

平成30年9月20日から10月1日にかけて発生した台風第24号、令和元年8月6日から8月16日にかけて発生した台風第10号及び令和元年10月6日から10月13日に発生した台風第19号の豪雨により被災した道路施設における災害箇所の復旧工事等を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
市道笠取線災害復旧工事	美里町桂畑	復旧延長 26.0m 補強土留工 172m ²	30,836,300
市道堂垣内大妻線災害復旧工事 (令和2年度へ繰越)	美杉町石名原	復旧延長 5.0m 現場打擁壁工 10m ³	1,564,200
市道栃谷線災害復旧工事 (令和2年度へ繰越)	美杉町上多気	復旧延長 6.5m ブロック積 18m ²	2,003,100
市道下稲葉1号線災害復旧工事 (令和2年度へ繰越)	稲葉町	復旧延長 6.0m ブロック積 15m ²	1,401,400

《 事業評価 》

被災した道路施設の復旧について、早期着手、早期復旧を図ることができた。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費 目 2 河川災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
67,383,199 円	40,394,053 円	円	20,100,000 円	4,350,167 円	2,538,979 円

2 河川災害復旧事業

予算現額 104,192,000 円
事業決算額 67,383,199 円
予算執行率 64.7 %

《 事業概要 》

令和元年8月6日から8月16日にかけて発生した台風第10号及び令和元年10月6日から10月13日に発生した台風第19号の豪雨により被災した河川施設における災害箇所の復旧工事等を行った。

なお、執行率が64.7%となった主な要因は、河川災害復旧事業（事業費：11,989,900円）を令和2年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
普通河川小屋の谷川災害復旧工事（令和2年度へ繰越）	美杉町丹生俣	復旧延長 ブロック積 14.0m 64m ²	8,299,500
普通河川大妻川災害復旧工事（令和2年度へ繰越）	美杉町石名原	復旧延長 ブロック積 17.0m 56m ²	5,403,200
普通河川後山川災害復旧工事（令和2年度へ繰越）	美杉町太郎生	復旧延長 ブロック積 9.0m 11m ²	1,487,200

《 事業評価 》

被災した河川施設の復旧について、早期着手することができた。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 11 災害復旧費 項 6 その他公共施設・公用施設災害復旧費 目 1 公共施設災害復旧費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,751,400 円	円	円	円	10,751,400 円	円

2 運動施設災害復旧事業

予算現額 11,836,800 円
事業決算額 10,751,400 円
予算執行率 90.8 %

《 事業概要 》

平成30年8月27日から9月5日にかけて発生した台風第21号及び平成30年9月20日から10月1日にかけて発生した台風第24号の豪雨により被災した河芸テニスコート管理棟における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
河芸テニスコート管理棟防水改修工事	河芸町浜田	管理棟防水改修工事	10,751,400

《 事業評価 》

被災した運動施設について、今後も安全に利用できるよう施設の復旧を図ることができた。

担当 スポーツ振興課